

contents

ジェトロ山口

釜山・青島派遣レポート

海外ビジネスサポーター

発行 (一財) 山口県国際総合センター
山口県日中経済交流促進協会
日本貿易振興機構(ジェトロ) 山口貿易情報センター

内容についてご意見、ご質問があれば、下記までお問い合わせ下さい。

(一財) 山口県国際総合センター
山口県下関市豊前田町3-3-1
TEL083(231)5778 FAX083(231)5787

メッセ海外通信 INTERNATIONAL NEWS KAIKYO MESSE SHIMONOSEKI

(一財) 山口県国際総合センター・山口県日中経済交流促進協会・日本貿易振興機構(ジェトロ)山口貿易情報センター

MESSE

日EUのEPAがいよいよ始動!!EU ってどんな市場？

2019年2月1日、日・EU間のEPA発効！経済紙やニュース番組でこのニュースをご覧になった方も多いのではないのでしょうか？輸入ワインが安くなるらしい、関税を払わずに輸入できるようになる？など、我々の暮らしに直結する輸入品の価格に関する報道もされました。本稿では、ホットピックである日EUのEPA発効とEU市場、そして、EPAの活用方法についてご説明します。

※日EU・EPAとは、日本と欧州連合（EU）との間で、貿易や投資など経済関係を強化する目的で締結された「経済連携協定（EPA：Economic Partnership Agreement）」です。

■EU市場の魅力とは？■

ジェトロ山口の2018年度の貿易投資相談件数は2019年1月末時点で約250件余り。そのうち、単独国を含めたEU加盟国に関する問い合わせは15件しかありませんでした。この問い合わせ件数から分かるように、山口県内の事業者様はあまりEU市場へ目が向いていないようです。しかし、他社が進出していない地域にこそ、自社にとってのビジネスチャンスが転がっていることも。そこで、まずはEU市場について簡単にご紹介します。

■EU>米国+日本、根強いブランド力■

現在28カ国が加盟しているEU。世界のGDPの約22%を占め、うち19カ国は共通通貨であるユーロを使用しています。総人口は5億人を超え、米国と日本の合計数（約4億5千万人）より多い人口を擁します。2019年3月には英国が離脱予定ですが、現在、加盟交渉を開始している国や加盟候補国は5カ国あり、EUはまだまだ拡大の可能性を感じる市場です。

また、一人当たりのGDP（2017年）を比較すると、日本が38,440ドルであるのに対して、オランダ48,346ドル、ドイツ44,550ドル、ベルギー43,582ドル、フランス39,869ドル、英国39,735ドルと、EUから離脱する英国を除いても、日本と同水準以上の国が4カ国あります。2008年のリーマンショック以降、ギリシャ危機、欧州債務危機と続きましたが、2014年からはEUのGDP成長率も2%前後の成長を維持しています。

日本企業からEUへの輸出額は8.7兆円と米国（15.1兆円）、中国（14.9兆円）、ASEAN（11.9兆円）に次いで4番目の大きさです。このように見ると、あまり輸出額も大きくなく魅力を欠く市場と見えしてしまうかもしれませんが、EU市場はブランド確立と「世界標準」の獲得において大変重要な市場となっています。例えば、各種認証でみると、電子・電気機器における特定有害物質の使用を制限するEU指令「RoHS」は、EUルールを参考として米国、インド、中国など6カ国が採用しています。他にも、化学物質規制「REACH」、電気電子廃棄物指令「WEEE」が他国で導入されるなど、「欧州（EU）の基準が世界の基準」として利用されている部分があります。2018年には、日本企業の多くが頭を悩ませている個人情報規制「GDPR」も話題になりました。EUは、先進的な標準導入など世界のルール・メーカーとしての役割が強く、世界のルールを牽引する存在です。そのため、EU基準に合わせた商品開発やサービス提供を行うと、他国に展開する際に有利に働くことがあります。

また、EU域内では、各業界で影響力のある国際見本市が多数開催され、EUのみならず世界に向けたブランド発信・確立の場が多く存在しています。EUが持つ世界市場への影響の大きさは、日本からの輸出額だけでは測れない市場価値を持っているのです。

■日EU・EPAの概要■

日EU・EPA協定は全23章で構成されており、関税撤廃や削減、貿易や投資に関するルール、原産地規則、その他さまざまな経済活動に関するルールや協力事項、手続きなどが記載されています。海外展開を検討している事業者様にとって関心が高いのは、やはり関税ではないでしょうか。EPA発効後、EU側の関税撤廃率は約99%となり、工業製品については、段階的な削減を踏みながら最終的に100%の関税撤廃を達成します。その他では、農林水産品において、輸出重点品目（水産物、緑茶、牛肉など）を含め、ほぼ全ての品目で即時の関税撤廃がなされ、地理的表示（GI）ⁱの相互保護なども盛り込まれました。山口県では、美東ごぼうなどのGI産品がありますが、これらのGI産品の呼称がEU市場で保護され、EUでの更なる認知度の向上やブランド化による輸出拡大の可能性が高まります。また、EU域内の加盟国をまたがる転勤などによる許可取得手続きの簡素化といったビジネス環境の改善も期待されます。日EU・EPAは、関税撤廃のみならず、市場アクセスの改善や知的財産の保護などハイレベルな内容を実現しているのです。

■日EU・EPAの特恵関税の活用■

日EU・EPA協定によってどの程度関税撤廃の恩恵を受けるのでしょうか。例えば、国が2019年までに1兆円輸出を掲げている農林水産分野の品目においては、ほとんどの農林水産品の関税が即時撤廃となり、EU市場へ輸出する事業者様にとっては大きなメリットとなります。

無料講座 30分で学べるはじめての輸出



JETRO e-Learning

**30分で学べる
はじめての輸出編**

「ジェトロ 講座」で検索！！

1. EUの農林水産品の対日関税の内容

○ 輸出重点品目である水産物、緑茶、牛肉などを含め、ほとんどの品目^(注)で即時撤廃を獲得。

品目	現行関税率	日EU/EPA 譲許内容 ^(注)	輸出金額(億円) (2016年)
水産物	無税～26% (なまこ調製品等)	即時撤廃	76
醤油等調味料	7.7% (醤油)	即時撤廃	57
アルコール飲料	無税～32.1-0/100ℓ	即時撤廃	53
緑茶	無税～3.2%	即時撤廃	23
牛肉	12.8%+141.4～304.12-0/100kg	即時撤廃	12
花き	6.5又は8.3%(植木・盆栽・鉢もの) 8.5又は10% (切り花)	即時撤廃	7
林産物 (木材・木材製品)	無税～10%	即時撤廃	5
青果物	12.8% (かんきつ (ゆず等)) 9.5-0/100kg (なつめ)	即時撤廃	0.4
豚肉 [※]	46.7～86.9-0/100kg	即時撤廃	-
鶏肉 [※]	6.4%, 18.7～102.4-0/100kg	即時撤廃	-
鶏卵 [※] (粉卵等含む)	16.7～142.3-0/100kg	即時撤廃	-
牛乳・乳製品 [※]	118.8-0/100kg 等 (脱脂粉乳) 189.6-0/100kg 等 (バター)	即時撤廃	-

EU向け輸出重点品目：水産物(ほたて貝、ぶり)、牛肉、調味料、日本特有の食材(ゆず等)、コメ、緑茶、アルコール飲料、花き

(注) ほたて貝(段階的に8年目に撤廃)、アイスクリーム(段階的に6年目までに70%削減)、ココア粉(段階的に8年目までに25%削減) 等を除く。

(※) 現在、輸出解禁に向け協議中の品目。

(出所：農林水産省「日EU・EPA大枠合意における農林水産物の概要② EUへの輸出」)

日EU・EPA協定に規定されている関税撤廃は、以下の流れで行います。既にEU向けに輸出をされている事業者様、また、これからEU市場を見据えている事業者様においては、この流れを確認し、特惠関税を是非とも活用してください。

- ①HSコードを特定する
- ②関税率を調べる
- ③原産地規則を満たしているか確認する
- ④原産地に関する申告を行う

①HSコードを特定する

HSコードとは輸出入される商品に割り当てられているコード番号です。上位6桁までは世界共通コードとして利用され、7桁目以降は国ごとに異なります。輸出入される貨物は全てこのHSコードが割り当てられ、関税が決められています。商品の該当HSコードを最終判断するのは輸入国の税関となりますが、検索データベースや事前教示制度を活用し、商品のHSコードを特定することが第一歩となります。

②関税率を調べる

関税率は、基本税率ⁱⁱ、暫定税率ⁱⁱⁱ、協定税率^{iv}、一般特惠税率(GSP税率)^v、特別特惠税率

(LDC特惠税率)^{vi}、FTA/EPA特惠税率^{vii}の6種類に分類されます。

関税率を調べるには、まず通常適用されるMFN税率（基本税率、暫定税率、協定税率のうち最も低い税率が適用）を調べます。次に日EU・EPA税率を調べ、MFN税率と比較します。日EU・EPA税率の方が税率が低い場合には、日EU・EPAを利用するメリットがあります。

③原産地規則を満たしているか確認する

日EU・EPA関税率を利用するには、輸出入される貨物が決められた基準を満たした「原産品」である必要があります。この「原産品」とは、1.完全生産品、2.原産材料のみから生産される産品、3.品目別原産地規則（PSR）のいずれかを満たす産品です。必ずしも100%日本産、EU産の原産材料を使用していなくても、3.の品目別原産地規則において、関税分類変更基準、付加価値基準、加工工程基準の3種類の要件のいずれかに該当し原産地規則を満たせば、日EU・EPA関税を利用することができます。

原産性の判断基準については、様々な計算式や定義、例外規定があるためここでは割愛しますが、文末の「日EU・EPA解説書：日EU・EPAの特惠関税の活用について」に詳しい解説が載っていますので、是非参照ください。

④原産地に関する申告を行う

日EU・EPAでは、輸出者または生産者が自分で申告を行う「自己申告制度」が採られています。今まで日本が締結してきたEPAの多くは、輸出時に輸出者や生産者が日本商工会議所に申請を行い、原産地証明書を取得する「第三者証明制度」となっていました。自己申告制度の導入により、輸出者は公的機関への申請なく、自身で申告書類を作成することで、日EU・EPA税率を利用することができます。なお、輸出者は決められた原産地に関する申告文の定型文に従って申告文を作成すればよく、手続き面でも簡略化が期待できます。更に、日本からEU向けに輸出した産品の原産性に疑義があり検認される場合、その照会は日本税関から輸出者に対して行われるため、輸出者はEU加盟国税関と直接やり取りをする必要はありません。

このように、今まで高い関税を課せられていた産品の輸出についても、日EU・EPAを活用することで、より低い関税率で輸出することができるようになれば、輸出先での商品の価格競争力を向上させ、ブランドの構築やその他の経済活動の一助とすることができます。特に中小企業のFTA/EPA特惠税率の利用率は50%に届いていない現状があります。上手く活用すれば、貴社の海外展開を更に拡大させるきっかけになりえます。

■FTA/EPA特惠関税についてもっと知りたい、自社でも使えるのか確認したい時には！■

ジェトロでは、「日EU・EPA解説書：日EU・EPAの特惠関税の活用について」を作成し、webで公開しています。

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/europe/eu/epa/pdf/euepa.pdf



原産地規則の考え方や、自己申告の定型文の見本などを分かり易く掲載していますので、是非活用ください。また、貿易投資相談では、貴社の輸出にFTA/EPA特恵関税が活用できるかのご相談も承っています。

FTA/EPA特恵関税を活用したいけれど方法が分からない方は、ジェトロ山口までお気軽にご相談ください。

TEL：083-231-5022

E-mail：YAC@jetro.go.jp

（ジェトロ山口 若林靖子）

- i 農林水産物・食品、酒類などの名称で、その名称から当該製品の産地を特定でき、製品の品質等の確立した特性が当該産地と結びついているということを特定できる名称の表示
- ii 全ての国・地域に対して適用する税率
- iii 基本税率を暫定的に修正するため一定期間に限り適用される税率
- iv WTO加盟国・地域や二国間条約で最恵国待遇と取り決めている国に対して一定以上の関税を課さないことを規定している税率
- v 発展途上国・地域に対して適用される税率
- vi 後発開発途上国に対して適用される税率
- vii FTAやEPAを締結している国・地域間での協定に基づいて適用される税率

釜山・青島派遣レポート

下関市総合政策部国際課
(釜山広域市派遣職員)

白 野 哲

～釜山でクルーズ船に乗ってみませんか？～

アンニョンハセヨ！釜山を代表する観光地・チャガルチ市場に新しい観光資源が誕生しましたので紹介したいと思います。チャガルチ市場といえば、韓国でも最大規模を誇る水産市場で、いつ行ってもたくさんの人で賑わう活気あふれる市場としてもよく知られており、釜山で新鮮な魚を楽しむならココ！と言われるほど有名な場所です。ここに、松島、太宗台を90分で巡るクルーズ船（チャガルチクルーズ）が昨年7月に就航したのをご存知ですか？

チャガルチクルーズは379トンの船舶で、3階建ての構造になっており、約300名が乗船可能です。船内は自由席になっており、好きな場所から釜山を眺めることができます。3階は広々とした屋外デッキになっており、眼前に開けていく釜山の眺望は抜群ですが、風に当たるので少し寒いという方には、海風をしのげる、2階の室内がおすすめです。テーブルや椅子も設置されており、吹き抜けの室内はまるで豪華クルーズ船のような雰囲気醸し出しています。

釜山随一の繁華街である南浦洞に近く、チャガルチから発着するこのクルーズの見どころは、何と言っても海から眺める釜山です。14時出発のデイクルーズに乗れば、本土側のチャガルチと対岸の影島をむすぶ影島大橋の開閉を見ることも出来ます。また、天気の良い日には対馬を肉眼で見ることも出来るようです。週末・祝日は4便（11：00、14：00、16：00、18：00、平日は14：00、17：00の2便のみ）が運航しており、料金は大人が19,000ウォン、小人（3歳～小学生）が10,000ウォンとなっています。

これまでチャガルチ市場といえば、市場の散策や食事がメインでしたが、クルーズ船が就航したことにより、新たな観光客の呼び込みにも一役買っているようです。

チャガルチクルーズの就航で遊覧船観光に拍車がかかる釜山では、釜山の海に注ぐ水営江でもリバークルーズ船の運航が計画されています。25人乗りのクルーズ船で、水営湾ヨット競技場を基点に、

民楽橋、水宮橋、映画の殿堂などを水上から眺めながら巡る約1時間のコースです。

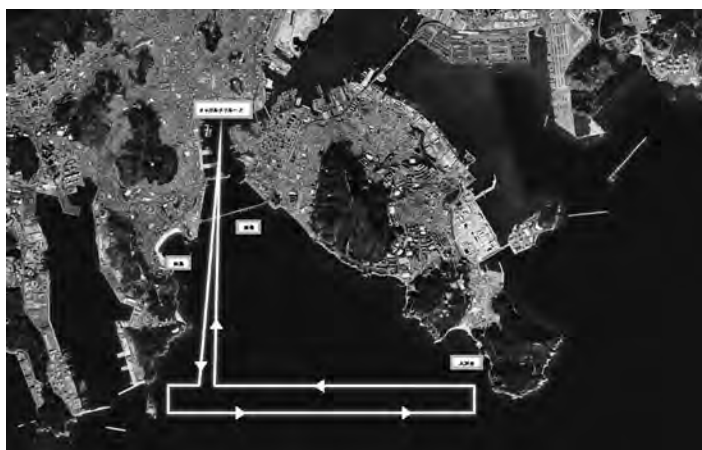
世界的にも有名な旅行ガイドブック『ロンリープラネット』で「2018アジア最高の旅行地」に選ばれた釜山。観光遊覧船の就航は釜山がアジア最高の観光都市として飛躍する上で大きな役割を果たすものと期待されています。

釜山にお越しの機会があれば、ぜひチャガルチクルーズを利用して、海から眺める釜山を楽しんでみて下さい。

チャガルチクルーズ<http://www.jagalchi-cruise.co.kr/>（韓国語）



【チャガルチクルーズ外観】



【クルーズ運行コース】

下関市総合政策部国際課

国際交流員 郝 彩 霞

中国高速列車の町 青島・城陽区

メッセ通信をお読みの皆様、こんにちは！私は、中国青島市から国際交流員として下関市総合政策部国際課に勤めている郝 彩霞（かく さいか）と申します。今回は、私の故郷である城陽区についてお届けします。城陽区は皆様にとってあまり見覚えがないところだと思います。そんな城陽区について大きく四つの視点からご紹介していきます。

あなたが知らない城陽区

ポイント① 青島流亭国際空港の所在地

城陽区は青島流亭国際空港の位置するエリアです。青島の中心地の北側に位置し、「青島の玄関口」と呼ばれるほどアクセスが便利なところですよ。要するに、多くの海外のお客様にとって青島を訪れた際の最初の第一歩！それが城陽区です。2018年、青島流亭国際空港の旅客数は初めて2,450万人を超えました。

ポイント② 外資系企業の集積地

1989年に、山東省最初の外資系企業である韓国企業が城陽区に進出したことに伴い、城陽区は青島市ひいては中国の外資誘致の理想地として持続発展しています。今まで累計では、53の国と地域から5,000社余りの外資系企業が城陽区に進出してきました。「中国長江の北側にある外資系企業の一番の集積地」とも言われています。そのうち、累計登録日系企業は300社を超えて、青島市全体の日系企業数の内半分を占めています。住友や伊藤忠、丸紅、双日、王子製紙、レンゴーなど代表的な日系企業が投資した生産工場も数多くあります。90年代後半、城陽区は住友商事グループと提携して山東省初の日系企業専門工業団地を開発し、今では経営して20年を超える日系企業が多数あります。

ポイント③ 中国の高速列車の町

高速列車は今では中国の1つの重要な名刺として、世界中に広がっています。「新幹線」と同じように快適で、中国の近代化の象徴の一つとして欠かすことができません。そのように中国の夢を担う高速列車はどこで研究開発、生産されたのでしょうか？答えは、城陽区です。中国中車グループの重要な生産基地と研究開発センターは城陽区に位置しています。毎年城陽区で約65%の高速列車、そして25%の地下鉄車両が作られています。2016年には、中国初の「国家高速列車技術イノベーションセンター」が城陽区に設立されました。現在、青島世界高速列車タウンというプロジェクトを重点的に推進し、研究開発や生産、アフターサービス、VR体験などを一体とする軌道交通産業の専門団地を目指しています。



▲高速列車の生産現場

ポイント④ 日韓輸入製品博覧会の主催地

2018年11月16日～19日にかけて、青島市初の「日韓輸入製品博覧会」が城陽区で成功裏に開催されました。日中韓三カ国は一衣帯水の隣国として、日本と韓国は青島市の重要な貿易パートナーであり、青島市の日韓二カ国との年間貿易取引額は約150億米ドルです。日本、韓国および中国台湾地区から1,500社を超える企業が、食品や日常用品などを中心に多分野において約2万点ほど出展し、4日間で来場者は18万人にも上り、取引総額は30億人民元（およそ480億円相当）に達しました。博覧会の中、「日韓輸入製品貿易港」を設立し、1,000社余りの企業が登録しました。これにより、今後城陽区が世界に向け、日本・韓国とさらに手を取り合い、経済貿易の往来を新たな段階へ押し上げる重要なプラットフォームとなるべく期待されています。

経済が発展するにつれて、城陽区は暮らしの中の利便性が向上する「健康かつ活気が溢れる住みやすい町」を目指し、今後とも青島市の重要な地区として、両市の友好交流の絆になるよう願っております。



▲日韓輸入製品博覧会の様子